

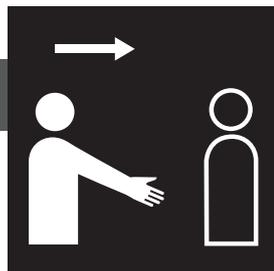
# アクセシブルデザインの総合情報誌 インクル

2012 (平成24) 年3月25日 NO. 77

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)  
共生社会の実現を願う妖精「インクル」。「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

## 目次 / contents

■ 公益財団法人共用品推進機構発足にむけて 平成24年度の事業展開 (星川安之).....	2
■ ISO/SC7/WG2/アクセシブルミーティング第1回会議報告 スウェーデンで日本主導の規格の検討が本格的に始動 (水野由紀子).....	4
■ パンフレット『みんなの会議』英語版発行 諸外国で大好評! (水野由紀子).....	5
■ <随想 私と共用品> 第55回 2012年麗水国際博覧会日本館を、共用品魂で! (荒木由季子).....	6
■ ADシンポジウム2012開催 「東日本大震災を経験して、今後望まれるアクセシブルデザイン・福祉用具」(森川美和) 2012麗水国際博覧会開催案内.....	7
■ 中国における障害児・者現状調査結果分析 (呂曉彤).....	8
■ 視覚障害者版電子図書館「サビエ図書館」(杉山雅章).....	9
■ <キーワードで考える共用品講座> 第71講 「共用品推進の中核機関の発展」(後藤芳一).....	10
■ <事務局長だより> 「公益財団法人」共用品推進機構が、4月1日にスタート 次のステージで行うことを整理する (星川安之) 共用品通信.....	11
■ <わが社のエース> ゼネラルパートナーズ 障害のある人たちの就職をサポート (金丸淳子) 奥付.....	12



■ 「コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則 (JIS T 0103)」に収録されている絵記号例。左から「あなた」「感謝する」「春」(共用品推進機構ホームページから無償ダウンロードできます)

# 公益財団法人共用品推進機構発足にむけて

## 平成24年度の事業展開

平成24年4月1日（日）付で、「財団法人共用品推進機構」は「公益財団法人共用品推進機構」として新たに歩み始めます。

弊機構はこれまでバリアフリー社会の実現を目指し、市民団体E&Cプロジェクトでの活動を経て平成11年に公益法人として生まれ変わった後も、最初の理念を忘れることなく活動を行って参りました。一連の活動は日本政府からも認められ、この度の公益財団化に関して認定を頂くことができました。これもひとえに皆様のお蔭と感謝しております。

公益財団化に伴いこれまでの業務が大きく変化するものではございませんが、皆様には平成24年度からどのような業務を行うのか、本誌にてお知らせ申し上げます。

今後ともご支援を頂きますようお願い申し上げます。

ほしかわやすゆき  
(星川安之)

### 【事業の趣旨】

共用品・共用サービス（高齢者・障害のある人々等日常生活に不便さのある者に対しても利用しやすいよう配慮された製品及びサービスをいう。以下同じ。）の調査研究を行うとともに、共用品・共用サービスの標準化の推進及び普及啓発を図ることにより、製品及びサービスの利便性を向上させ、高齢者・障害のある人々を含めた全ての人たちが暮らしやすい社会基盤づくりの支援を行うことを目的とする。

### 【事業の内容】

#### 1. 共用品・共用サービスに関する調査研究

より多くの人々が、暮らしやすい社会となるために必要な事項を、ニーズ把握、製品・サービスに関する配慮・考慮点の基準及び普及に関しての調査・研究を行う。

##### (1) 障害児・者／高齢者等のニーズ把握システムの構築

製品・サービス・システム等に対して、障害児・者、高齢者のニーズを把握、確認するためのアンケート調査、ヒヤリング、モニタリング調査等を、システム化し、製品・サービス・システム供給者と、需要者が連携できる仕組みを構築する。

##### (2) 共用品・共用サービスに関する配慮基準体系の構築

障害児・者、高齢者等の製品・サービス・

システムに関する実態調査並びにニーズ調査で明らかになった事項に関して、製品種、サービス種、システム種それぞれの分野において、共通した配慮点の共通項目を整理し、標準化すべき事項の抽出、標準化の体系図の作成、市場規模対象品の確定等の元とする。

##### (3) 共用品・共用サービス普及方法の構築

開発・販売・市場化された共用品・共用サービス・共用システムを、広く普及させるための5W1Hの検討を行い、有効且つ効率的な方法を構築するための検討を、データベース、展示会、講座、市場規模調査、国際連携等、23年度までに実践してきた事項を元に行う。

#### 2. 共用品・共用サービスに関する標準化の推進

高齢者・障害者配慮設計指針（アクセシブルデザイン）の日本工業規格（JIS）原案の作成及び国際規格の作成を行う。また、国内外の高齢者・障害者配慮設計指針の規格に繋がるための調査・研究を行う。

##### (1) 規格作成及び調査・研究

1) 高齢者・障害者配慮設計指針（アクセシブルデザイン）JIS原案作成及び調査・研究

2) 高齢者・障害者配慮設計指針（アクセシブルデザイン）国際規格の作成及び調査・研究

## (2) 関連機関実施の高齢者・障害者配慮設計指針規格作成及び調査研究に関する協力

高齢者・障害者配慮設計指針（アクセシブルデザイン）関係する調査・研究並びに規格作成をおこなっている機関と連携をし、アクセシブルデザインの標準化推進への協力を行う。

## 3. 共用品・共用サービスに関する普及及び啓発

開発・販売・市場化された共用品・共用サービス・共用システムを、広く普及させるため、データベース、展示会、講座、市場規模調査、国際連携等、23年度までに実践してきた事項を元に行う。

### (1) 共用品普及のための共用品データベース維持・作成・発展

23年度までに行ってきた共用品のデータベースの試行を基に、障害のある人を含む多くの消費者が、的確な共用品を選択できる仕組みを構築するため、実践的な作業を実施し、主だった共用品の配慮点に関して紹介するパンフレットを作成する。

### (2) 共用品・共用サービス展示会の実施

平成22年度に作成した「高齢者・障害者配慮の展示会ガイド」を、活用してくれる展示会主催者に協力し、展示会における高齢者・障害者配慮の実践を行う。また、共用品の展示に関しては、自主事業、受託事業（国内外）、両方の展示を実施し、より多くの人たちに共用品及び共用品の考え方の普及を行う。

### (3) 共用品・共用サービスに関する講座の実施

平成23年度までに実施してきた共用品・共用サービスに関する講座に関して対象ごと（企業、業界団体（アクセシブルデザイン推進協議会＝ADC）、一般市民、就学前の子供～大学院生、等）に、伝える事項（コンテンツ）、視覚的ツール（共用品のサンプル、PPT、ビデオ等）、配布資料等を用意し、自主並びに受託の講座を実施する。

### (4) 施設における共用サービス・共用品の

## 普及・啓発

これまで実施してきた施設における共用サービスの普及事業を、国際イベント、国内施設等で実施する。

### (5) アジア関連機関、高齢者・障害者配慮調査及び関連機関との協議

アジア各国で共用品推進機構のような組織の設立を目指している機関への協力を行う。

### (6) 共用品・共用サービスに関する情報の収集及び提供

本財団の活動や収集した関係情報を掲載した機関誌、電子メール、ウェブサイトなどで情報を継続的に提供する。

共用品・共用サービス及び機構に関する情報提供について、内容、体裁、発行頻度を再検討し、より効果的な形で発行する。また、電子メールにより、定期的に、共用品・共用サービスに関する記事を個人・法人賛助会員に配信する。電子メールで配信後、ウェブサイトでも見られるようにする作業を継続して行う。

配信した情報は、項目ごとに整理し今後の共用品・共用サービスに関するあるべき姿を検討するために分析を行い、各委員会等の資料とする。また、ウェブサイトにも共用品推進機構の活動、共用品情報を掲載し、広く活動を知らせる。



\*最新の情報は共用品推進機構ウェブサイトにて更新中です。是非ご覧下さい。

<http://kyoyohin.org/>

# ISO/SC7/WG2/アクセシブルミーティング 第1回会議報告

## スウェーデンで日本主導の規格の検討が本格的に始動

日本が議長および幹事を務めるISO/TC 173（福祉用具）/SC7（アクセシブルデザイン）内に設置されているWG（作業グループ）2「アクセシブル・ミーティング」の第1回国際会議がスウェーデンで開催された。

このWG2は、日本から提案した「Accessible Meeting（JIS S 0042高齢者・障害者配慮設計指針—アクセシブル・ミーティングが原案）」を審議する目的で設置され、山内繁氏（早稲田大学）がコンビーナ（議長）を務めている。同氏は、前述のJIS S 0042の作成においても議長を務められた。

この作業グループへの参加を表明しエキスパートを指名している国は、イスラエル、中国、韓国、日本、スウェーデンの5カ国である。日本からは前述の山内繁氏とともに、共用品推進機構から筆者がエキスパートとして参加している。

第1回会議は、2月16日、17日の二日間、Swedish Institute of Assistive Technology（SIAT、スウェーデン、ストックホルム）において開催された。

参加国はスウェーデン（テリー・シーハン氏）と日本の二カ国のみであったが、ISO/TC173国際幹事も会議にオブザーバーとして出席された。

また、スウェーデン側から多様な出席者を得て実りの多い会議となった。

一日目は、ISO/TC173/SC2に参加しているホーカン・リアンデル氏及びスウェーデン点字図書館のビヨン・ウェストリング氏がオブザーバーとして審議に参加した。それぞれの専門的な立場から、アクセシブルな会議実現のための配慮点について貴重な意見をいただいた。

二日目は、スウェーデン障害者連合から、

雇用・ICT担当のミヤ・アルグレン氏が出席され、雇用という観点から、職場内での打ち合わせや会議の重要性を強調された。

今回の会議では、原案の大枠についての話し合いを重点的に行った。

アクセシブル・ミーティングを実現するための配慮事項を会議主催者に提示する際に、どのような構成をとるのが効果的かという議論である。

結論として、以下に基づいて原案の再構成を行うこととなった。

- 規格の本文では、アクセシブル・ミーティングの全体イメージを把握しやすいように、概要を提示する
- 具体的な情報や配慮項目については附属書に移動し、必要に応じて適宜参照できるようにする。

WG会議を閉会する前に、今後のスケジュールについても確認を行った。現在審議中の原案は今後、作業グループ内での合意を得て、CD（委員会原案）として投票にかけられる。このCD投票は3ヶ月間の期間で行われ、承認されれば次の段階に進むこととなっている。当面の目標として、3月末をめどに、今回の会議で決定した内容を原案に反映させ、作業グループ全体のコンセンサスを得ることとし、5月にはCD投票へと進める予定である。

次回会議は、今年10月ごろを予定している。第1回会議がヨーロッパで開催されたので、次回はアジアでの開催が望ましいとの意見が出された。できるだけ多くの国からの参加が得られるように、中国での開催を打診することになっている。

みずの ゆ き こ  
（水野由紀子）

# パンフレット『みんなの会議』 英語版発行

## 諸外国で大好評！

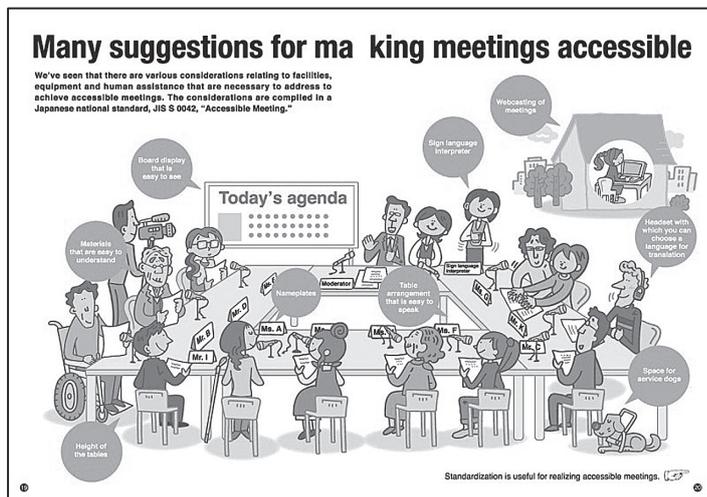
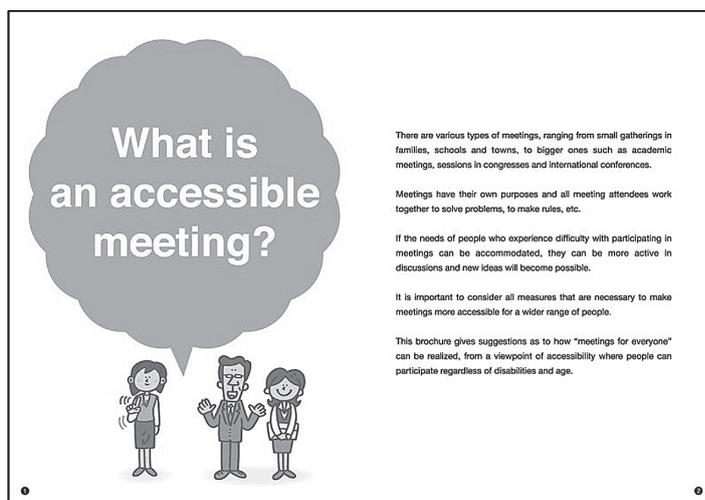
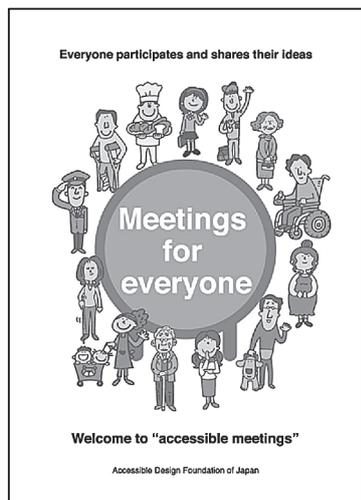
日本語版パンフレット「みんなの会議」は、JIS S 0042「高齢者・障害者配慮設計指針—アクセシブル・ミーティング」をもとに、昨年作成された。このパンフレットの内容を日本国内だけでなく、海外にも広く発信する目的で、英語版の作成を行うことになった。ISOでの国際標準化活動への参加をはじめ、各国の障害者団体や規格作成団体との関わりのなかで、アクセシブル・ミーティングのさらなる促進を目指すためである。

まずドラフト版を作成し、昨年9月に開催されたISO/IECガイド71改定委員会（スイス、ジュネーブ）において配布した。はじめに、スウェーデンからの参加者が興味を持ってくれた。彼女が英語のチェックをしてくれるこ

とになった。国内では、JIS作成時に委員長を務められた山内繁氏にも内容の確認をいただき、今年初めに最終版が完成した。

幸いなことに、日本語版と同様、英語版も海外で好評をいただき、「まとまった部数を送ってもらいたい」（CEN/CENELEC関係者）、「ぜひデータ版を入手したい」（スウェーデン障害者連合）、「網羅的でわかりやすく、とてもよいパンフレットだと思う」（国際標準化関係者）などの声が届いている。今後もパンフレットを活用して、多様なニーズのある人が安心して参加できる会議を実現できるように、情報提供に努めたいと考えている。

みずの ゆきこ  
(水野由紀子)



### 【Brochure】

Meetings for everyone  
(brochure of "Accessible Meetings")

アクセシブルミーティング（英語版）は以下からダウンロードできます。

<http://kyoyohin.org/en/brochure.php>

## 2012年麗水国際博覧会日本館を、共用品魂で！ 2012年麗水国際博覧会日本政府代表

あらき ゆきこ  
荒木由季子

私が「共用品」と出会ってから、いつの間にか十年以上が経つ。

「バリアフリー」とも違う、「共用品」という言葉は、その頃、まだ耳慣れないものだった。でも、びっくりすることに、多くの志ある人たちが、楽しそうに、「共用品」を広げるために頑張っていた。

「共用品」という言葉、概念は、純日本発のものだが、同じ頃、欧米では、アクセシブル・デザイン、ユニバーサル・デザイン、デザイン・フォー・オールなど、バリアフリーを超える新たな考え方について、様々な言葉が語られていた。

当時、国際標準化機構（ISO）の下に、日本を座長とする高齢者・障がい者ワーキング・グループが設置されたが、その第一回の会合では、各国が、これらの用語やその定義を巡って、激しい議論を戦わしていたことを鮮明に覚えている。

各々の言葉には、それが生まれた歴史や背景があり、関係者がこめた熱い思いもある。標準化に当たっては、用語の定義や概念の共有化が不可欠であるが、各国の代表が、自分の主張する言葉を譲らないという場面も見られた。

グローバル化の時代には、どの分野においても、理念や行動を国際的に調和させていくことが不可欠だ。しかし、私は思う。私たちは、各々、固有の地域、文化の中で生活しているのだから、全てを国際的に統一する必要なんかないじゃないか、と。「共用品」は、

日本で生まれたものだ。だから、共用品推進機構は、ユニバーサル・デザイン機構にはならないし、むしろ、世界に“KYOYOHIN”を広めている。



「共用品」という言葉には、日本語なりの温かさがある。「品」とは言っているが、ものだけのことを言っているのではなく、あらゆる人たちを包み込む豊かさを出しているように思う。しかも、教条的な理念ではなく、もっと緩やかで、その人その人の多様な思いや取り組みを許す懐の深さがある。まさに、多神教、そこそこに神が宿っていると信じてきた日本人の心情に即したものとも言える。

今年、5月12日～8月12日まで、韓国麗水市で国際博覧会が開催され、日本も最大規模で参加する。日本館は、年齢、性別、障害の有無、言語などに関係なく、誰にでも、家族や友達などと一緒に楽しんでいただけるよう、IT技術等の活用、設備面の配慮、適切な情報提供のみならず、アテンダントを含めた全ての館員が、一人一人の来場者に心を注いだ「おもてなし」でお迎えすることとしている。

万博に参加する100以上の国々の中で、最も先進的な「おもてなし」を実現できることを確信している。この万博で、ぜひ、日本の「共用品魂」とも言うべきものを、世界に発信したいと思っている。

なかの なつみ  
(題字は、中野奈津美・財共用品推進機構運営委員)

# ADシンポジウム2012開催

## 「東日本大震災を経験して、今後望まれるアクセシブルデザイン・福祉用具」

平成24年2月13日（月）、住宅金融支援機構すまい・るホール（東京文京区）でアクセシブルデザイン推進協議会（ADC）は「東日本大震災を経験して、今後望まれるアクセシブルデザイン・福祉用具～発災から1年経過した今だからわかるより多くの人から求められる製品やサービス～」と題してシンポジウムを開催した。

共用品推進機構はADCの幹事団体及び事務局を担っており、今回も同シンポジウムの運営等に携わった。  
もりかわみわ  
(森川美和)

### 講演とパネルディスカッションの二部構成

シンポジウムは前半に講演を実施、後半はパネルディスカッションからなる二部構成とした。講演では被災地で懸命に活動を続けてきた（社福）石巻祥心会 石巻地域総合生活支援センターの相談支援専門員早坂明子氏はやさかあきこから「災害時に必要なモノや支援（サービス）～肢体不自由、知的障害、精神障害の視点から～」について、（公財）日本盲導犬協会 仙台訓練センターリハビリテーション事業部マネージャー原田敦史氏はらたあつしから「大震災を経験して、視覚障害のある人が必要とするモノや支援（サービス）」と題して講演を頂いた。また、東日本大震災全難聴対策本部事務局次長であり、社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会理事の小川光彦氏おがわみつひこからは被災地の地道な取材をもとに「聴覚障害のある人に対する災害時に必要な製品やサービス、情報について」講演があった。

後半のパネルディスカッションでは、コーディネータに株式会社シルバー産業新聞社編集長安田勝紀氏やすだかつのり、パネリストとして講演者の3名を迎え「東日本大震災を経験して、今後望まれるアクセシブルデザイン・福祉用具」について、被災地で必要とされる支援について生の声を伺った。

1年経って見えてくるモノや支援が明確になったシンポジウムであった。



【ADシンポジウム2012の会場風景】

### 2012麗水国際博覧会開催案内

下記の概要で、韓国・麗水（ヨス）市にて国際博覧会が開催されます。

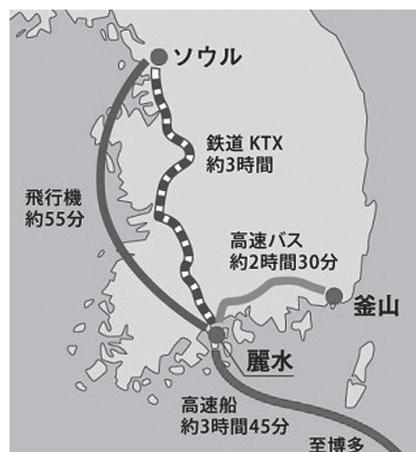
麗水市は海に面した都市で、日本館では、樹木の生い茂る森や人々の生活する里と連環して成り立つ海の恵みと、日本人の海との共生の営みを示します。

共用品推進機構は、日本館のバリアフリーサービスに関して協力する予定です。

開催期間：2012年5月12日～8月12日

開催地：大韓民国全羅南道麗水市

博覧会テーマ：生きている海、息づく沿岸



# 中国における障害児・者調査結果分析

帝京科学大学 呂 晓彤



2010年、中国上海万博日本館に来館する中国障害者への対応をきっかけに、共用品推進機構との関わりが始まり、その後、視覚障害者不便調査報告書を興味深く拝見させていただきました。この機に、2009年、中国障害者連合会が障害者の発育、リハビリ・教育、人権について初めて調査を行ったのでその結果を簡単に紹介させていただきます。

## 1. 中国の障害者概況

中国には障害者が8,296万人と言われ、全人口（大陸のみ）の6.34%を占める。うち肢体不自由者が最も多く2,412万人で、全体の29.07%を占める。それから聴覚障害2,004万人（24.16%）、視覚障害1,233万人（14.86%）、重複障害1,352万人（16.3%）、精神障害614万人（7.4%）、知的障害554万人（6.68%）、言語障害127万人（1.53%）となっている。障害児は1,170万人いるが、障害者全体の14.1%であり、児童の総人口数の3%を占めている。

## 2. 中国の障害児の発育現状

障害児の平均体重は男子児童の場合、平均体重に比べ最大で8.3キロ低く、女子児童は少し状態が良いものの、最大で6.6キロ低かった。成長遅滞は主に7～18歳に集中しており、障害児は長期にわたって栄養失調の状態に置かれていたことがうかがえる。中国における0～18歳の障害児の発育・成長状況は健常児より乏しく、栄養不足状況は年齢の増加とともに不良の度合いが顕著であった。

## 3. 中国の障害児教育・リハビリ現状

障害児の未就学率は29.8%で、健常児童の平均未就学率の23%より高かった。リハビリテーションを受けたことがある18歳以下の障害児は57.9%、13～18歳障害児のリハビリを受ける比率は、他の年齢の児童より一層低く54.2%にとどまっている。教育とリハビリを十分に受けられない要因は「費用が高

い」「受ける所がない」「場所が遠い」などである。教育とリハビリを受けた児童のうち、4割は都市部の障害児で就学率が84%なのに対して、残り6割は農村部の障害児で就学率は64%しかなかった。

## 4. 障害児の人権問題および対策研究

中国における障害児に関する法律・条例は「憲法」、「障害者保障法」、「義務教育法」、「教育条例」などを中心に設けられている。しかし各法律に障害別名称の表現や指定された障害の範疇・等級が一致しておらず、系統性もないため、障害児の権利を侵害された時に必ずしも障害児に適切に対応できるとは限らない。障害児にとって最も守られるべき教育を受ける権利も、75.5%の障害児は就学手続き上で差別を受けていたと言われている。

上述のように、中国では都市部より農村部、低年齢より高年齢の障害児の状況が良くないことが明らかである。一方、近年中国政府が早期治療・教育に力を入れていることもうかがえる。2010年障害者連合会はまた500ヶ所ほど足りないが、特殊学校（日本の特別支援学校と同じ）の数は1,697ヶ所、特別支援高等学校は104ヶ所に増えたと公表した。実際に軽度の障害児について、通常小学校による「随班就読」\*<sup>1</sup>にしか行き場所がないのが現状である。中国の特別支援教育の課題として、まず関係法令の整備と特別支援教育法の制定があげられる。次に、特別支援学校の拡大や教員免許制度の設置である。最終的には日本と同様に、親のニーズと児童の支援に欠かせない特別支援教育教員の養成および専門性の向上が必要であると思われる。

\* 1 「随班就読」とは、通常学級に障害児を在籍させ、通常学級の教員が障害児教育の専門家の協力等を得ながら障害児の教育を行うシステムである。

# 視覚障害者版電子図書館「サピエ図書館」

社会福祉法人日本点字図書館 利用サービス部 すぎやままさあき 杉山雅章

ネット上で本が読める電子図書館。まだタイトル数が少なく、健常者が好みの書籍を自由に利用できるようになるには、かなり時間がかかりそうです。一方、視覚障害者は既にインターネット上で最新の本や雑誌を点字、または音声で本を読むことができる視覚障害者版電子図書館「サピエ図書館」を多くの方が利用しています。

このサピエ図書館は、視覚障害者情報総合ネットワーク「サピエ」の中心となるサービスで、2010年4月にオープンしました。厚生労働省補助事業として日本点字図書館が事業委託を受けシステムを管理し、運営は全国視覚障害者情報提供施設が行っています。視覚障害者の利用は無料で、1月末現在の登録者は約9700人。全国の視覚障害者情報提供施設（点字図書館などの施設）が、毎日新しいコンテンツをアップしており、点字データ約13万タイトル、音声デジータ約3万2千タイトルを保有しています。

利用するにはサピエのID、PWを入手後、パソコンでサピエのポータルサイト（画像1）にアクセスし、サピエ図書館を選び、点字データや音声デジータを検索します。点字データを読むには、データをダウンロードし点字ピンディスプレイを使ったり、パソコンの合成音声で聞くことができます。音声デジータを利用する場合は専用再生ソフトをパソコンにインストールし、ストリーミング再生、あるいはダウンロードして再生します。（画像2）ダウンロードしたデータを小型デジータ再生機に転送すれば、外出先でも読書を楽しむこともできます。また、パソコンの操作が難しいという人には、携帯電話からも利用することができます。

（ドコモ公式サイト：日本点字図書館<http://www.nittento.or.jp/biblio-m/index.xhtml> → サピエデジータ館）

2011年10月から、パソコン、携帯電話を利用しない新たなサービス「デジータオンライン」を始めました。Wi-Fi機能を内蔵した対応機器から直接インターネットにアクセスし「デジータオンラインサービス版サピエ図

書館」に接続します。この端末には画面はありませんが、音声ガイダンスに従って操作すれば簡単に図書を選択できるようになっています。また、デジータオンライン特有の機能として、週刊朝日、週刊新潮、月刊文藝春秋など、約50誌ある雑誌から希望のものを登録しておく、最新号が自動的に配信される「雑誌の定期配信」というメニューがあります。その他、もし自分で本をうまく探せない場合は、最寄りの点字図書館に電話でリクエストすれば、希望の図書を自分の端末に配信してもらうこともできます。

このサピエ図書館を利用している方々からは、「サピエを知ってから、嬉しくて仕方ありません。本当に感謝しております。」「今地方の過疎地にあつてサピエ図書館にどれだけ救われているか計り知れないものがございませう。」「視覚障害者にはなくてはならないサービスと思います。」という声をたくさんいただいています。この電子図書館サービスは、情報障害者である視覚障害者にとって「便利なサービス」ではなく「必要なサービス」になっています。今後も、より利用しやすく、内容の充実した電子図書館になるように、関係者と共に努力していきたいと思ひます。



画像1 (<https://www.sapie.or.jp/>)



画像2 パソコンでの再生

## 「共用品推進の中核機関の発展」

後藤芳一<sup>ごとうよしかず</sup> (財)共用品推進機構運営委員、大阪大学大学院工学研究科教授・日本福祉大学客員教授

共用品推進機構<sup>3610131416~37404244~70</sup> (小さい添え字<sup>①~⑦</sup>)は、同様の用語が本講の第1~70講に既出であることを示す)は、4月に公益財団に移行する。節目にあたり、改めて共用品推進の中心機関としての姿を、時系列で整理する。

### 1. 日点、RIDグループ、HT研究室 (第1期: 後に核になる組織が萌芽)

普及、開発などの部分的な機能ながら、組織で取り組む動きとしての嚆矢になった。

#### (1) 日本点字図書館<sup>2124162</sup>「用具事業部」

1966年4月1日に設置されて情報の拠点となり、施設関係者や企業、ボランティアの協力が広がった。供給される用具<sup>3581112141718223363740~502336024</sup>の種類が急増し、68年には厚生省<sup>25262935</sup>の用具販売斡旋事業を受託した。

#### (2) RIDグループ<sup>102125334</sup>

1972年10月に、デザイン<sup>4448~515761626668</sup>企業の有志が立上げた (RID=Rehabilitation Instruments Design)。デザインの職能を障害者機器に役立てることをめざし、自ら試作や開発して流通に働きかけた。82年7月には、「グレーの部分<sup>1025334</sup>」(健常者と障害者<sup>3581112141718223363740~447024667</sup>)の中間領域、この領域では同じ用具を使う)を提言し、共用品の考え方の元になった。トミー「ハンディキャップ・トイ (HT) 研究室」<sup>162125</sup> (80年9月) など、企業による取組みも始まった。

### 2. E&Cプロジェクト (第2期: 中心組織が発足)

上の流れを継いで、1991年4月にE&Cプロジェクト (E&C=Enjoyment and Creation) が発足した。メーカーの開発やデザイン担当、旅行やレジャー、流通<sup>447485392</sup>、工業デザイナー、行政や福祉、大学などの関係者、不便さのある当事者<sup>4142496024~6669</sup>が参加する市民団体であった。不便さ調査<sup>46273133343841424952515962~70</sup> (例: 視覚<sup>45708113161721253341424367</sup>、聴覚<sup>3581112141718223363740~44767</sup>、高齢者<sup>1~57810~14171822~29313234~4248~505556667</sup>)、駅のサイン計画<sup>3~59119213512</sup>の提案、工業標準化 (JIS規格)<sup>267132126~3033~36668~70</sup> (例: プリペイ

ドカード<sup>6791319213466</sup>)、高齢者や障害者対応を国際規格に折り込むよう日本から発議 (後にISO/IECガイド71<sup>126101326272933~3566</sup>として2002年11月発行) などを行った。

個別企業や業界団体<sup>626669</sup>による取組みが広がり始めた時期であり、E&Cプロジェクトでは、企業などで取り組む人が個人ベースで、分野にまたがる取組み (例: 当事者意見を反映して飲料紙パック容器<sup>5~7131619~212324~36424966</sup>の切り欠きとして実現) などの実践を行った。プロジェクトは、中心的組織として情報集約、産官や当事者のハブの役割を担い始めた。

### 3. (財)共用品推進機構 (第3期: 国内外の中核組織として確立)

1999年4月に、E&Cプロジェクトを発展改組して(財)共用品推進機構 (経済産業省<sup>24212638351~5457~602</sup>所管) が発足した。国内外での標準化、市場規模<sup>24~61218193032~243637394143447~5055563860</sup>の調査公表など、産業政策<sup>358111214171822336~3862</sup>と密接に連携<sup>393442442</sup>し当分野の中核機関としての役割を一層強めた。2001年7月には機構を事務局として共用品・共用サービス<sup>369101416172841~434748505160626768</sup>促進会議が発足した。19の業界団体 (例: 製造、交通<sup>3919283842486267</sup>・観光、食品、流通) などが集まった。03年11月には、関係省庁も加わるアクセシブルデザイン (AD) 推進協議会に拡大した。いずれも、機構が呼びかけて事務局を担っている。04年9月に日中韓AD委員会を発足させ、海外との窓口の役割を加えた。後に3国による国際標準化の共同提案につながった。法人化した利点を活かし、国内外の政府や産業界の結節点の役割を担っている。

### 4. 公益財団法人共用品推進機構 (第4期: 公益性の追求)

2012年4月に、公益財団に移行する。厳しい審査条件を経て認められた (内閣府認可) のであり、今後、活動には一層高い公益性が求められる。共用品推進の社会的意味を再確認し、発展させる好機である。

# 「公益財団法人」 共用品推進機構が、 4月1日にスタート

## 次のステージで行うことを整理する

2012年4月1日、「財団法人」共用品推進機構は、「公益財団法人」共用品推進機構として、新たにスタートをきります。これは、国の公益法人制度改革に伴うもので、既存の財団法人・社団法人は平成25年12月までに、申請によって、一般社団法人・一般財団法人か、公益目的事業を主に行う公益社団法人・公益財団法人に移行することが義務付けられています。

共用品推進機構も、理事会、評議員会で何度も議論を重ね、「公益財団法人」に移行する意思を固め、2011年8月8日に申請書を内閣府に提出し、10月27日に「公益財団法人」への答申がありました。

公益財団法人への移行に伴い、管轄が経済産業省から内閣府に移ります。また、寄付・会費を支払ってくださる個人・法人の方々は、特定公益増進法人としての税法上の優遇措置が適用され、所得税（個人）、法人税（法人）の控除が受けられるようになります。

今まで「寄附行為」とっていた財団の根本規則を定める文書が、

「定款」と改められます。

また、今後は理事会、評議員会での代理出席が認められないため、発足当初から財団を支えてきて下さった方々の中で、体調、職務の多忙さなどで、御辞退された方もおられます。ただ、その方々も「気持ちは共用品の推進を心から応援！」と言って下さっており、新たに「アドバイザリーグループ」を設け、いつでも助言をいただける体制にしました。

退任される方々と入れ替わりに新たに理事、評議員となって下さった方々もおられます。映画関連、コンビニエンスストア関連など、更に幅広く事業に対して力をいただけるものと思っています。

思い起こせば、共用品の言葉さえない時代に16名の異なる分野の人達が集まり「E&Cプロジェクト」を立ち上げたのが1991年。それからの8年間は、資本主義社会の中で「共用品」をいかに定着させるかを多くの人達で知恵を出し合う日々でした。障害のある人達の日常生活における不便さを報告書としてまとめたことで、共用品を定着させるために準備



事務局  
長  
だより

星川  
ほしかわ  
安之  
やすゆき

しなければいけないことが次から次へと湧き出てきました。

それに比例して、発足当初16名だったメンバーは400名まで増えました。社会からの問い合わせや仕事の発注も増えてきた1999年、任意のグループは、財団法人共用品推進機構として新たなスタートを切ることにあります。

財団法人としての13年間は、E&Cプロジェクトの頃に出てきた多くの課題の芽を明らかにし、その解決策を、多くの人々が利用できるようにするための作業に多くの時間が使われました。共用品関連の日本工業規格が33種類制定され、その内の10種類程度が国際規格になっていきました。また、共用サービスも郵便局、公共窓口全般、国際博覧会へと広がっています。

そしてこの4月から始まる第3期の「公益財団法人 共用品推進機構」は、「模索期」、「解決策作成期」を経て、「浸透期」として位置づけ、真の共用品の意義を定着させたいと思っています。

## 共用品通信

### 【イベント】

(2月) ADシンポジウム2012 (すまい・るホール13日)

### 【会議】

(1月) 第2回JIS改定WG委員会 (16日)  
(2月) 第2回IEC (AAL) 国内委員会 (10日)、第2回TC173/SC7国内コミュニケーション絵記号WG委員会 (21日)、第2回TC173/SC7国内トイレ操作部WG委員会 (21日)、第2回国内JIS AD展示WG委員会 (23日)、第2回TC173/SC7国内点字・触知図WG委員会 (23日)、第2回ガイド71改定・アクセシブルミーティングWG委員会 (24日)、第2回JIS報知光WG委員会 (24日)、第3回展示会ガイド普及委員会 (29日)

### 【外部主催会議】

(2月) ISO/TC173/SC7/WG2国際専門家会議 (水野、16日～17日、スウェーデン)

### 【講義・講演】

(1月) 日本包装技術協会「第68回包装情報研究会」講演 (星川、20日)  
(2月) (独) 国立特別支援教育総合研究所 視覚障害教育専修プログラム講義 (星川、森川、28日)

### 【マスコミ】

(2月) KBS京都ラジオ「早川一光のぼんざい人間」(森川、11日、18日)

### <読者の皆様へのお願い>

「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛て」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。



# 株式会社ゼネラルパートナーズ

## 障害のある人たちの就職をサポート



■代表取締役社長 しんどうひとし 進藤 均氏

株式会社ゼネラルパートナーズは、障害者に特化した総合就職・転職サービス「at GP (アットジーピー)」を運営し、雇用支援や職業訓練を行っている。

at GPには、約1000件の求人情報が掲載されており、直接求人に応募したり、カウンセラーに相談することができる。

仕事を求めて、月に800~1,000人の障害者が新規登録を行っているが、これまでat GPで採用が決

まった会社は2200社以上、約2700名の障害者が入社しており、入社後のフォローも充実している。

障害者雇用が初めてで慣れていない会社や、就業後の不安を会社に相談できない障害者がいるが、その間に立って両者を取り持ち、スムーズな雇用と就職後の問題解決にも一役買っている。

### すぐに役立つ研修プログラム

就職後すぐに活躍できるよう、



### ■「アットジーピー」のロゴ

職場で役立つスキル訓練を新規事業として始めた。

障害の有無にかかわらず、職場においては円滑なコミュニケーションが何より重視されるが、間違いの報告や、社外の人とのメールでのやり取りの仕方を指導する。同社は、障害者を採用する職場とこれから働く障害者をしっかりと結び付け、皆が気持ちよく一緒に働ける職場づくりを目指し、at GPの運用を進めている。

かなまるじゅんこ  
(金丸 淳子)

### ■株式会社ゼネラルパートナーズ

▽会社設立2003年4月9日

▽障害者の総合就職・転職サービス「アットジーピー」

▽問合せ先：

TEL 03-3270-5500

FAX 03-3270-6600

▽ウェブサイト：

<http://www.generalpartners.co.jp/>

アクセシブルデザインの総合情報誌

### インクル 第78号

2012 (平成24)年5月25日発行

"Incl." vol.12 no.78

C The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation), 2012

隔月刊、奇数月発行

一般頒価 1部1000円

(但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)

※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはPDFファイルのCD-Rを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 公財) 共用品推進機構

郵便番号 101-0064

東京都千代田区猿楽町2-5-4 OGAビル2F

電話：03-5280-0020

ファクス：03-5280-2373

Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org

ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子

事務局 星川 安之

森川 美和

金丸 淳子

水野由紀子

松岡 光一

三好 泉

田窪 友和

執筆・協力

(五十音順) 栄久庵憲司

後藤 芳一

関 喜一

関戸 菜美

中野奈津美

山根 隆

印刷・製本 ベスト・イーグル

サンパートナーズ

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、& 共用品推進機構までご連絡ください。

上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。